

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[48,676]		
受取利息	48,676		
② 受取会費	[69,733,050]		
維持会員受取会費	47,100,000		
普通会员受取会費	21,946,700		
学生会員受取会費	161,350		
公共会員受取会費	525,000		
③ 事業収益	[156,689,681]		
会誌販売収益	1,438,818		
論文誌購読料収益	1,029,800		
別刷収益	386,000		
論文誌投稿料収益	471,500		
広告収益	7,046,865		
規格収益	9,886,465		
図書収益	756,965		
大会収益	5,759,000		
講演会収益	14,639,243		
溶接士認定収益	3,432,800		
標準試料認定収益	25,821,075		
設備維持管理士認定収益	6,360,000		
受託収益	79,661,150		
産油国研究者との現地交流	20,836,663		
産油国研究者の受入	(23,948,202)		
自動車の運転性調査	(13,650,000)		
ディーゼル車の燃料供給システム調査	(3,370,500)		
将来型燃料高度利用技術調査	(0)		
重質油等高度対応処理技術開発調査	(7,500,000)		
高圧ガス保安法関連設備調査ほか	(0)		
国際交流賞	(0)		
設備維持規格英訳製本	(10,355,785)		
④ 受取寄付金	[6,516,485]		
移動大学寄付金収益	3,000,000		
奨励賞寄付金収益	800,000		
受取寄付金振替収益	2,716,485		
⑤ 雑収益	[570,211]		
受取利息	12,120		
雑収益	558,091		
経常収益計	233,558,103		
(2) 経常費用			
① 事業費	[198,953,496]		
役員報酬	258,123		
給料手当	47,102,700		
臨時雇賃金	1,016,500		
会議費	8,350,959		
運営費	6,818,830		
表彰費	711,615		
施設利用費	2,622,931		
旅費交通費	28,571,483		
通信運搬費	5,020,145		
減価償却費	37,960		
消耗什器備品費	1,056,445		
消耗品費	1,902,178		
印刷製本費	26,161,749		
新聞図書費	539,074		

光熱水料費	679,666		
賃借料	15,771,411		
清掃費	847,756		
保険料	80,958		
諸謝金	21,388,729		
租税公課	2,438,000		
表彰費(受取寄付金)	716,485		
支払助成金(受取寄付金)	2,000,000		
受取寄付金振替費	800,000		
支払寄付金	4,348,440		
委託費	18,305,109		
雑費	1,406,250		
② 管理費	[27,497,069]		
役員報酬	341,877		
給料手当	13,423,049		
退職給付費用	1,800,000		
会議費	676,930		
施設利用費	102,105		
旅費交通費	1,711,020		
通信運搬費	905,594		
減価償却費	15,206		
消耗什器備品費	724,091		
消耗品費	75,225		
印刷製本費	131,806		
新聞図書費	80,864		
光熱水料費	198,061		
賃借料	4,595,925		
清掃費	247,044		
租税公課	70,000		
雑費	2,398,272		
経常費用計	226,450,565		
当期経常増減額	7,107,538		
2. 経常外増減の部	0		
(1) 経常外収益	0		
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	7,107,538		
一般正味財産期首残高	103,785,845		
一般正味財産期末残高	110,893,383		
II 指定正味財産増減の部	0		
一般正味財産への振替額	0		
① 野口記念賞	2,516,485		
② 奨励賞	200,000		
一般正味財産より振替額	0		
① 奨励賞	800,000		
当期指定正味財産増減額	△ 1,916,485		
指定正味財産期首残高	23,455,099		
指定正味財産期末残高	21,538,614		
III 正味財産期末残高	132,431,997		

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。